

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
1	マスク、消毒液、防護服等の確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策に必要となるマスクや消毒液、防護服等を確保・備蓄することで感染予防を図る。 ②消耗品費(マスク、消毒液、防護服セット、非接触型体温計等) ③市(国保健康政策課)	国保健康政策課	R2.5 ～ R2.10	2,001	2,000	0	0	1	■マスク:30,000枚、消毒液:343本、防護服:30着、非接触型体温計:22個等 [R2年度]乳児検診、予防接種、特定健診、市主催の会議・イベント時における感染拡大防止に寄与した。マスクや消毒液等の物品の不足も生じなかった。
2	救急活動防護服等整備事業 ※R3年度に繰越	①感染疑いのある救急患者の対応に伴う救急隊員の感染リスクの軽減を図るため、感染防護服(使い捨て)を購入する。 ②消耗品費(防護服) ③市(消防署)	消防本部	R3.3 ～ R3.7	3,128	2,825	0	0	303	■感染防護服(使い捨て):1,210着 [R3年度]救急出動における救急隊員の二次感染防止に寄与した。
3	AIチャットボット導入事業	①スマートフォン等で利用できるLINEアプリを活用して、「新型コロナウイルス関連情報」を公開し、特別定額給付金、持続化給付金、コロナワクチン接種等に関する市民からの問合せに対して、自動で回答する仕組みを構築する。 ②負担金(AIチャットボットシステムの導入[システム利用料、アカウント利用料]) ③市	未来創造課 (旧所管:情報推進課)	R2.10 ～ R3.3	699	698	0	0	1	■AIチャットボットシステムを導入 開設からの利用件数:46,347件(1日あたり147件) [R2年度]対面することなくいつでも案内が受けられる環境を整備することで、市民の利便性の向上及び感染リスクの軽減に寄与した。
5	緊急資金繰り支援資金融資保証料及び利子補給金	①長崎県の緊急資金繰り支援資金融資を受けた事業者の利子、保証料全額を補助することにより、事業活動の継続を支援する。 ②補助金 ③融資を受けた事業者	商工雇用政策課	R2.5 ～ R3.3	113	113	0	0	0	■交付件数:1件、交付額:113千円 [R2年度]新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の負担軽減及び資金繰り対策に寄与した。
6	五島市経営改善貸付利子補給金	①日本政策金融公庫の経営改善貸付による融資を受けている事業者のうち、売上が前年比20%減の者に対し、利子全額を補助することにより、事業活動の継続を支援する。 ②補助金 ③融資を受けた事業者	商工雇用政策課	R2.5 ～ R3.3	16	16	0	0	0	■交付件数:1件、交付額:16千円 [R2年度]新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の負担軽減及び資金繰り対策に寄与した。
7	五島市中小企業振興資金利子補給金	①五島市中小企業振興資金の運転資金融資を受けている事業者のうち、売上が前年比20%減の者に対し、利子・保証料の全額を補助することにより、事業活動の継続を支援する。 ②補助金 ③融資を受けた事業者	商工雇用政策課	R2.5 ～ R3.3	233	233	0	0	0	■交付件数:5件、交付総額:233千円 [R2年度]新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の負担軽減及び資金繰り対策に寄与した。
8	緊急経済対策事業継続支援金	①市内の中小企業(個人事業主を含む)を対象に、事業を継続するために必要な経費として、30万円(定額)を給付することで、事業の継続及び雇用の維持を支援する。 ・要件:R2.2～5の売上で、前年同月比30%以上減の月があることなど ②支援金 ③市内事業者(製造業、運輸業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学習支援業、レンタカー業、療術業)	商工雇用政策課	R2.5 ～ R2.7	199,200	199,200	0	0	0	■交付件数:664件、交付総額:199,200千円 [R2年度]市内事業所の事業継続と雇用維持に寄与した。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
9	観光客受入基盤支援事業	①観光業の受入基盤となる宿泊・交通事業者に対して、収束後のV字回復までの期間、新型コロナウイルス感染防止や事業の存続・継続を下支えするための支援を行い、観光業のV字回復に向けた反転攻勢の機会を逃さないよう観光客の受入体制を維持する。 ②支援金 ③宿泊、交通事業者	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.6 ～ R3.3	57,790	57,790	0	0	0	■交付件数:216件、交付総額57,790千円 [R2年度]市内観光業者においては、長引く新型コロナウイルスの影響により、一時的な休館などはあったものの、R2年度中に新型コロナウイルス感染拡大を原因とする廃業・倒産などは発生しなかった。
10	宿泊施設従業員等おもてなし研修事業	①宿泊施設の受入態勢の再確認及び各宿泊施設の従業員等のおもてなし力の向上を図る。 ②負担金 ③宿泊施設連絡協議会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.5 ～ R3.3	648	647	0	0	1	■研修参加施設:12施設、参加者:103名(宿泊施設従業員等、ガイド) [R2年度]市内宿泊施設の従業員等に市内宿泊施設に宿泊してもらい、自身が勤務している宿泊施設のおもてなしを見直すとともに、宿泊した施設のアンケートを実施し、その結果を踏まえておもてなし力の向上につなげることができた。
11	五島市産品販売促進事業	①市内物産の消費拡大を図るため、五島市を応援していただける方を対象に、市内産品を詰め合わせた産品セットを販売する。 ・主に市外在住者を対象に「商品代金の3分の1」「送料全額」を助成するキャンペーンとして実施 ②委託料 ③五島市物産振興協会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.5 ～ R2.7	8,750	8,750	0	0	0	■販売数:2,908セット、販売額:15,189千円、商品を取り扱った市内事業者数:39事業者 [R2年度]新型コロナウイルスの影響により売上が落ち込んだ市内物産事業者の売上向上に寄与した。
12	五島市産品販売促進業務(第2弾)	①市内物産の消費拡大を図るため、五島市を応援していただける方を対象に、市内産品を詰め合わせた産品セットを販売する。 ・主に市外在住者を対象に「商品代金の3分の1」「送料全額」を助成するキャンペーンとして実施 ②委託料 ③五島市物産振興協会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.6 ～ R3.3	9,240	9,240	0	0	0	■販売数:2,743セット、販売額:15,060千円、商品を取り扱った市内事業者数:41事業者 [R2年度]新型コロナウイルスの影響により売上が落ち込んだ市内物産事業者の売上向上に寄与した。
13	緊急燃油高騰対策事業費支援金	①現行の燃油高騰対策事業費補助金(1ℓあたり10円補助)に、さらに300千円を上限に1ℓあたり10円を上乗せし、出漁機会の維持と漁業経営安定を支援する。 ・支援対象は、正組合員かつ漁業経営セーフティネット構築事業加入者 ②支援金(燃油代) ③漁業協同組合	水産課	R2.5 ～ R3.3	27,457	27,456	0	0	1	■交付総額:27,457千円(支援対象者数:434名) [R2年度]出漁機会の維持、漁業経営の安定に寄与した。
14	プレミアム付商品券事業	①島内需要の喚起、消費拡大を図ることを目的にキャンペーン事業を実施する下五島商工連絡協議会に対して、事業補助を行う。 ・利用範囲:宿泊、土産、飲食 ②補助金(商品券プレミアム分及び商品券発行に伴う諸経費) ③下五島商工連絡協議会	商工雇用政策課	R2.4 ～ R2.11	3,500	3,500	0	0	0	■プレミアム商品券販売実績:12,413千円(うちプレミアム分:4,637千円) [R2年度]新型コロナウイルス感染症の影響で、島外からの来島者が減少する中、販売対象を市民に限定することにより、島内消費の拡大を図った。宿泊・土産・飲食など、市内の商工観光関連事業者への新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に寄与した。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
15	消費拡大支援事業(プレミアム商品券発行補助)	①島内経済の急激な浮揚を図ることを目的として、プレミアム付商品券のプレミアム部分及び事務経費に対して補助することにより、市内需要の喚起・消費拡大を図る。 ②補助金(額面1千円の15枚1セットを10千円で販売[60,000セット]するためのプレミアム分及び事務経費 ③五島市つばき商品券発行実行委員会	商工雇用政策課	R2.6 ～ R3.3	311,704	311,703	0	0	1	■プレミアム商品券販売実績:900,000千円(うちプレミアム分:300,000千円) [R2年度]新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する地域消費の意欲拡大等を促し、地域経済と商業等の活性化に寄与した。
16	観光ルート環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、業務が減少している観光ガイド団体と連携し、観光ルート(しま山ガイドブックに掲載)の環境美化整備することで、観光客の誘客を図る。 ②委託料 ③五島市おもてなしガイド連絡協議会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.6 ～ R3.3	2,200	2,200	0	0	0	■登山ルートを阻害している草等の除去、登山ルートにおける目印の整理、ゴミの回収・分別・運搬を実施(しま山ルート[16か所、19ルート]) [R2年度]観光客が安心・安全・快適に当市の魅力ある自然景観等を楽しんでいただくための環境整備に寄与した。
18	市内宿泊施設OTA利用促進事業	①宿泊施設にOTA登録を促すとともに、落ち込んだ観光客の誘客、個人旅行者及びリピーターの獲得に向け、OTA利用者に対する宿泊費の助成(1泊あたり3千円)を行う。 ②負担金 ③五島市宿泊施設連絡協議会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.10 ～ R3.3	20,492	20,492	0	0	0	■参加登録宿泊施設数:25施設、延べ宿泊数:6,951泊/目標:20,000泊(事業期間:R2.11～R3.2) [R2年度]実施期間中、新型コロナウイルス感染症の再流行等により利用者数は想定ほど伸びなかったが、事業実施により観光客受入体制の強化、島内経済活性化につながった。
20	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(滞在型観光促進事業) ※一部R3年度に繰越	①誘客及び観光消費額の拡大を図るため、しま滞在促進事業において、「しま旅旅行商品」及び「わくわく乗船券」の購入者に対して現地の宿泊、飲食、交通サービスなどに利用できるクーポン券(5千円/人泊)を発行する。 ※長崎県及び県内離島自治体と連携して実施する。 ②負担金(クーポン券、プロモーション費) ③長崎県	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.7 ～ R4.3	71,563	3,925	39,360	16,102	12,176	■延べ宿泊客数、クーポン発行 R2年度:9,416人泊、6,288冊 R3年度:3,920人泊、2,676冊 [R2年度、R3年度]コロナ禍で観光需要が大幅に落ち込む中、当市への誘客及び市内観光消費の下支えとして寄与した。
21	テレワーク用端末導入事業	①市職員のテレワーク体制を整備することにより、感染リスクの軽減・分散を図る。 ②消耗品費、通信運搬費(通信料)、備品購入費(タブレット端末) ③市	未来創造課 (旧所管:情報推進課)	R2.7～ R3.3	499	498	0	0	1	■テレワーク用タブレット端末:5台導入 利用件数(R3.1～3):28件/台 [R2年度]テレワーク体制を整備し、在宅勤務やローテーション勤務、オンライン会議等を推進することで、人との接触機会の低減が図られ、感染リスクが抑えられた。また、テレワークが感染症拡大時等の事業継続対策として、大きな役割を果たしていくことが確認できた。
22	避難所等における感染症対策事業	①台風等の災害時における避難所での感染リスク軽減を図る。 ②消耗品費、手数料(消毒液、体温計、簡易テント等) ③避難所	総務課	R2.7 ～ R3.2	4,619	4,618	0	0	1	■消毒液:26本、体温計:53個、簡易テント:840張、ハンドソープ:106本、プラスチック手袋:12,100枚、フェイスシールド:260枚等 [R2年度]避難所における感染防止対策に寄与した。
23	感染拡大防止対策資機材確保事業	①公共施設や高齢者関係施設での感染リスクの軽減を図る。 ②消耗品費(マスク、フェイスシールド、消毒液、防護服、防災カーテン、体温計、手袋、除菌シート、アクリル板、石けん、ハンドソープ等) ③公共施設、高齢者関係施設	文化観光課 (旧所管:政策企画課)、 財政課、長寿介護課、 教育総務課 (旧所管:生涯学習課)、 選挙管理委員会	R2.10 ～ R3.2	5,402	5,397	0	0	5	■不織布マスク、非接触型体温計、アクリル板、除菌シート、消毒液、ハンドソープ、防護服、フェイスシールド、 (市庁舎、福江文化会館、勤労福祉センター、宮の森総合公園、地区公民館、観光歴史資料館、図書館、久賀島観光拠点センター、澄瀬ビジターセンター、投票所、高齢者関係施設) [R2年度]公共施設等における感染対策を強化することにより、利用時における感染リスクの軽減に寄与した。また、資材を備蓄することにより、感染症の発生・感染拡大に備える体制を整備した。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果
					国費		県・その他	一般財源	
					臨時交付金	臨時交付金以外			
24	雇用調整助成金等申請費用補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主が、雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給を受ける際の申請事務費用を支援する。 ②補助金(社会保険労務士へ書類作成を依頼した場合の費用を助成:補助率3/4以内) ③市内事業者	商工雇用政策課	R2.6 ~ R3.3	1,302	1,302	0	0	<p>■交付件数:8事業所(延べ115人の社員、延べ42月分)、交付総額:1,302千円</p> <p>[R2年度]新型コロナウイルス感染症に直接起因する解雇や廃業の抑制に寄与した。</p>
25	リモートワーク受入態勢整備事業 ※一部R3年度に繰越	①リモートワーク受入体制の整備により、デジタル化の推進及び感染リスクの軽減を図る。 ②補助金(民間事業者への助成)、委託料(wifi環境整備等)、工事請負費(キャンプ場のシャワー室改修)、備品購入費 ③公共施設及び民間事業者	地域協働課、富江支所、奈留支所、岐宿支所	R2.11 ~ R3.11	24,057	13,794	0	986	<p>■・wifi環境整備事業:市営キャンプ場(多郎島地区公園、魚津ヶ崎公園、宮の森総合公園)、施設改修(シャワー室):市営キャンプ場(魚津ヶ崎公園) ・コワーキングスペース等施設整備補助 交付件数:5件、交付総額:7,331千円</p> <p>[R2年度、R3年度]多様な形で本市に関わる関係人口の創出・拡大に向け、ワーケーションで来島された方や市民がリモートワークをする際の受入体制を整備(感染対策含む)することができた。</p>
26	経済対策一覧配布事業	①国、県、市が実施あるいは予定している経済対策一覧表を作成することにより、円滑な手続き等を誘導する。 ②印刷製本費 ③市民	政策企画課 (旧所管:情報推進課)	R2.5 ~ R2.6	187	187	0	0	<p>■経済対策一覧表:17,000部作成(A2版) 市広報誌に併せて全世帯配布:15,266世帯、市庁舎窓口での配布</p> <p>[R2年度]個別案内よりも、一覧において周知を図ることで、経済対策の申請につながったものと思われる。また、問合せのために市役所を訪れる機会の低減につながり、感染予防に寄与した。</p>
27	テレワークシステム導入事業	①市職員のテレワーク体制を整備することにより、感染リスクの軽減・分散を図る。 ②委託料(システム導入)、備品購入費(タブレット型パソコン) ③市	未来創造課 (旧所管:情報推進課)	R2.10 ~ R3.3	10,351	10,350	0	1	<p>■テレワークシステム導入(電算システム)、テレワーク用タブレット型パソコン:20台導入 利用件数(R3.1~3):24件</p> <p>[R2年度]テレワーク体制を整備し、在宅勤務やローテーション勤務、オンライン会議等を推進することで、人との接触機会の低減が図られ、感染リスクが抑えられた。また、テレワークが感染症拡大時等の事業継続対策として、大きな役割を果たしていくことが確認できた。</p>
28	児童福祉施設等職員慰労金給付事業	①児童福祉施設等職員は感染リスクを抱えながらも、社会活動を支える柱として保育ニーズに応えるなど社会活動への貢献を行っている。今後も児童福祉施設の継続した保育等の提供を図るため慰労金(1人あたり30千円)を支給する。 ②慰労金 ③児童福祉施設等職員	こども未来課 (旧所管:社会福祉課)	R2.10 ~ R2.11	14,520	14,520	0	0	<p>■交付総額:14,520千円(支給対象者数:484人[40施設])</p> <p>[R2年度]国は、医療・介護・障害事業者等へ慰労金の支給を実施したが、児童福祉施設職員に対する慰労金は対象から外れたため、市が独自で同事業を実施した。事業実施により、新型コロナウイルス感染症による直接的な離職の防止にも寄与したものと考えている。</p>
29	漁業経営緊急支援対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、漁業者の収入が大きく減少し、出漁を控える漁業者がいる。このため、漁業者が水揚げする際等の販売手数料に対する助成を行い、漁業経営等を支援する。 ②補助金(補助率:1/2[上限300千円]) ③漁協組合員	水産課	R2.10 ~ R3.3	24,433	24,432	0	1	<p>■交付総額:24,433千円(支援対象者数:647名[正組合員])</p> <p>[R2年度]出漁機会及び水産物の安定供給の維持、漁業経営の安定に寄与した。</p>

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
30	来訪者受入環境整備補助事業	①観光施設のトイレにおいて、新型コロナウイルスの感染防止を図るとともに、バリアフリー等を考慮した改修(洋式化含む)を行うことで、観光客受入環境を整備する。 ②補助金(補助率3/4) ③観光施設管理者	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.10 ～ R3.3	10,725	10,725	0	0	0	■交付件数:1件、交付額:10,725千円 [R2年度]観光施設トイレにおける観光客の感染リスクを低減するとともに、利便性の向上に寄与した。
31	長崎県民向け情報発信事業	①「旅のエチケット」など感染対策を取り入れた旅行をテレビ放映することで、観光客による市内感染リスクを軽減するとともに、県民をターゲットとした観光客誘致により経済浮揚を図る。 ②委託料(放送番組制作) ③民放放送局	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R2.10 ～ R3.1	4,000	4,000	0	0	0	■放送番組数(県内民放4局):11番組 内容:五島の「食・体験・景観」等の魅力発信、「GOTOトラベルキャンペーン」、「わくわく乗船券」、「OTA割引キャンペーン」事業の周知 [R2年度]県民の誘客を促進するための観光割引キャンペーンや各種イベント等について、幅広く周知することができた。
32	マラニック大会開催事業	①コロナ禍による大イベント中止に伴って大きな影響を受けた地域経済の回復に向けて、島外向けの新たなスポーツイベント「マラニック大会」を開催し、地域活性化を図る。 ②補助金(開催に係る費用) ③スポーツ愛ランド五島推進実行委員会	スポーツ振興課	R2.9 ～ R3.3	1,000	1,000	0	0	0	■実施日、コース:R2.11.22(日)、福江島一円77km、参加者数:206人 [R2年度]新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら大会を開催した。島の振興につながる新たなスポーツ交流イベントとして、当市の自然や食等の魅力をPRできた。 ※参加者アンケート:回答者の約9割以上の方が「大変満足」、「まあまあ満足」と回答
33	非接触型発熱検知器購入事業	①イベント開催等における感染防止対策として検温の実施体制を整備する。 ②備品購入費(赤外線サーモグラフィ、ディスプレイ等) ③市(市民体育館ほか)	スポーツ振興課	R2.11 ～ R3.1	1,122	1,122	0	0	0	■赤外線サーモグラフィカメラ(三脚付き):1台、大画面ディスプレイ:1台、キヤスター付きモニタースタンド:1台 [R2年度]イベント等における発熱チェック体制を整備することができた。イベント参加者やスタッフ、市民の感染リスクの低減に寄与した。
34	市民健康づくり事業	①感染拡大による外出自粛等で健康体力の低下が懸念される中、健康アプリを開発し、運動を始める市民を増大させ、感染防止と併せて体力づくりを推進する。 ②委託料(アプリ構築、登録手数料、サーバー利用料等) ③市(市民体育館)	スポーツ振興課	R2.11 ～ R3.3	3,101	3,100	0	0	1	■健康アプリの導入(五島市健幸アプリ「ぎばっと!」:歩数計・体調管理等の運動日記、スポーツイベント・健康診断の日程を表示する機能を搭載) ※R3.4～運用開始 [R2年度]市民が楽しみながら、継続的に健康づくり(ウォーキング)に取り組んでいただく環境を整備した。市民の運動の習慣づけや情報提供のツールとして活用し、運動する機会を増やすことで健康寿命の延伸を目指す。
35	診療所における感染拡大防止事業	①市立診療所における感染の予防及び拡大防止を図る。 ②公有財産購入費(網戸)、備品購入費(自動手指消毒器、空気清浄機等) ③市(診療所)	国保健康政策課	R2.11 ～ R3.3	1,584	1,583	0	0	1	■足踏み式医療用バール:6台、フィルター付空気清浄機:5台、網戸(換気用):12枚、オートディスペンサー:1台 等 [R2年度]診療所での感染拡大防止対策や診療体制の確保に寄与した。
37	新生児等特別給付金事業 ※一部R3年度に繰越	①新型コロナウイルス感染症に対する不安や負担が大きい中で、妊産婦が安心して出産・育児に臨めるよう新生児等の母等に対し特別給付金を支給する。 ・対象出生児(R2.4.28～R3.4.1生)の母親等に対して出生児1人あたり10万円支給 ②給付金、事務費(通信運搬費、手数料) ③新生児等の母親等	こども未来課 (旧所管:社会福祉課)	R2.10 ～ R3.5	18,552	9,298	0	9,200	54	■交付件数:185人、交付総額:18,500千円 [R2年度、R3年度]新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱えながら生活している妊産婦(子育て家庭)が安心して出産・育児をできる環境づくりに寄与した。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					(単位:千円)					
					国費		県・その他	一般財源		
臨時交付金	臨時交付金以外									
38	航路航空路事業者支援事業	①新型コロナウイルスの影響で本土-五島間の航路・航空路の利用が激減しているため、感染防止対策を徹底し安全安心な運航体制を構築することで、需要を喚起する。 ②支援金 ③航路・航空路事業者(国の補助対象航路・路線)	商工雇用政策課	R2.11 ~ R3.1	53,300	53,300	0	0	0	<p>■航路事業者:15,000千円(フェリー:5,000千円×2隻、ジェットfoil:2,500千円×2隻) 航空路事業者:38,300千円</p> <p>[R2年度]新型コロナウイルス感染症対策(水際対策)の強化とともに、当市と長崎・福岡を結ぶ航路・航空路の事業継続に寄与した。</p>
39	日本語教室開講事業	①市内在住の外国人に対して、新型コロナウイルス感染症の情報収集の方法や相談、医療機関の受診方法などを理解していただくために日本語講座を開催することで、感染リスクの軽減及び感染拡大の防止を図る。 ②委託料 ③学校法人九州総合学院	政策企画課	R2.11 ~ R3.3	1,105	1,104	0	0	1	<p>■開催場所:五島日本語学校、開催回数:14回、受講者数:49人</p> <p>[R2年度]外国人住民が、新型コロナウイルス感染症や災害の情報など、日常生活で使う日本語を学習できるための環境を整備することができた。</p>
40	インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、症状が酷似する季節性インフルエンザの発症を予防するため、中学生以下の子ども、妊婦、65歳以上の高齢者に対する接種費用の全額を支援する。 ②委託料(予防接種)、助成金(予防接種費用) ③小学生以下、中学生、65歳以上、障害者、妊婦	国保健康政策課	R2.10 ~ R3.3	16,091	16,090	0	0	1	<p>■予防接種実施者数:14,719人</p> <p>[R2年度]令和2年度において、当市管内におけるインフルエンザ感染者は0人であった。接種率は、前年度比で約16ポイント上昇した。</p>
41	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(特定経営基盤維持事業)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少等により、過去に雇用機会拡充事業を活用し創出した雇用を失うことが無いよう、経営基盤維持のために必要な経費を支援する。 ②補助金(補助率:3/4[上限3,000千円]) ③過去に雇用機会拡充支援事業を実施した事業者	商工雇用政策課	R2.8 ~ R3.3	44,000	5,500	22,000	16,500	0	<p>■交付件数:11件、交付総額:33,000千円</p> <p>[R2年度]対象事業者全てが、R3.3末時点で事業を継続しており、また、当該事業者が雇用機会拡充事業により創出した雇用者(41名)についても継続して雇用されている。</p>
42	学校保健特別対策事業費補助金	①学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障する体制を整備する。 ②消耗品費(マスク、消毒液等)、備品購入費(デジタル教科書等) ③市内小学校(14校)・中学校(11校)	学校教育課	R2.4 ~ R3.3	28,691	14,938	13,661	0	92	<p>■マスク、消毒液、ハンドソープ、自動手指消毒器、アクリル板、サーキュレーター、空気清浄機、大型扇風機、デジタル教科書、液晶テレビ等</p> <p>[R2年度]児童生徒が3密を避け、感染症予防対策を取りながら安全に学習することができた。</p>
44	GIGAスクールにおける端末整備事業	①GIGAスクール構想に伴い、市内小中学校に児童生徒1人1台のPC端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。 ②備品購入費(PC端末)、消耗品費 ③各小中学校	教育総務課 (旧所管:教委総務課)	R2.10 ~ R3.3	101,600	44,447	57,150	0	3	<p>■PC端末:2,620台(児童生徒、教師予備)、管理コンソール:2,620台</p> <p>[R2年度]事業実施により、学校のみならず緊急時には家庭においても、ICTの活用により全ての児童生徒の学びを支える教育基盤を整備することができた。</p>
45	無線システム普及支援事業費等補助金 ※R3年度に繰越	①新型コロナウイルス感染症への対応(オンライン教育やテレワーク等)に必要な情報基盤を整備することを目的として、民間事業者に対して光ファイバー整備費用の一部を支援し、未整備地域への整備を進める。 ②補助金 ③株式会社テレビ	未来創造課 (旧所管:情報推進課)	R3.1 ~ R4.3	163,052	40,199	80,399	42,454	0	<p>■整備した地域:奥浦地区、崎山地区、本山地区、大浜地区等(約3,000世帯)</p> <p>[R3年度]事業実施により、市内のほぼ全域に光ファイバーが整備された。在宅勤務、オンライン診療、オンライン学習など新型コロナウイルス感染拡大を防止するための基盤となる情報通信環境を整備することができた。</p>

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
46	避難所等における感染症対策事業(2回目) ※一部R3年度に繰越	①台風等の災害時における避難所での感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費(折りたたみベッド、間仕切り等)、消耗品費(簡易テント、マットレス、段ボールベッド等) ③避難所	総務課	R3.1 ～ R4.1	22,127	19,613	0	0	2,514	■簡易テント:168張、マットレス:5,000枚、段ボールベッド:130台、折りたたみベッド(コット式):280台、折りたたみベッド(リクライニング式):180台、間仕切り:75台 [R2年度、R3年度]避難所における感染防止対策に寄与した。
47	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	①感染拡大防止及び重症化抑制を図るため、65歳以上の高齢者や基礎疾患を有する者がPCR検査等を行う場合の検査費用を支援する。 ・検査を受ける日前14日以内に、市外へ出かけた方または、市外の方と接触があった方もしくは市外へ出かけた方と接触があった方、発熱等の感染を疑う症状がない方(無症状者)で検査を希望する方を対象 ②委託料(PCR検査等) ③医療機関または民間の検査機関	長寿介護課	R2.12 ～ R3.3	404	329	74	0	1	■検査件数(PCR検査、LAMP法):26件 [R2年度]感染拡大防止及び重症化抑制に寄与した。
48	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業(医療、介護、障害、保育等施設従事者)	①感染拡大防止及び重症化抑制を図るため、医療・介護・障害・保育等施設従事者がPCR検査等を行う場合の検査費用を支援する。 ・検査を受ける日前14日以内に、市外へ出かけた方または、市外の方と接触があった方もしくは市外へ出かけた方と接触があった方で検査を希望する方を対象 ②委託料(PCR検査等) ③医療機関または民間の検査機関	長寿介護課	R2.12 ～ R3.3	3,732	3,732	0	0	0	■検査件数(PCR検査、LAMP法):245件 [R2年度]感染拡大防止(クラスター発生予防等)及び重症化抑制に寄与した。
49	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業(病院等へ入院する前の患者)	①入院病床を有する医療機関での感染拡大を防止するため、医療機関に対して、入院する前の患者に実施するスクリーニング検査にかかる費用を補助する。 ②補助金(PCR検査) ③医療機関または民間の検査機関	国保健康政策課	R3.1 ～ R3.3	1,393	783	0	0	610	■検査件数(PCR検査):139件 [R2年度]院内における感染拡大防止に寄与した。
50	救急活動防護服等整備事業(2回目) ※R3年度に繰越	①感染疑いのある救急患者の対応に伴う救急隊員の感染リスクの軽減を図るため、感染防護服を購入する。 ②消耗品費(防護服) ③市(消防本部及び各消防署)	消防本部	R3.3 ～ R3.7	11,189	10,107	0	0	1,082	■感染防護服(再利用可能):172着、感染防護服(使い捨て):600着 [R3年度]救急出動における救急隊員の二次感染防止に寄与した。
51	GIGAスクールにおける端末等初期設定事業 ※R3年度に繰越	①GIGAスクール構想に伴い、市内小中学校に児童生徒1人1台のPC端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する。 ②委託料(PC端末初期設定) ③各小中学校	教育総務課 (旧所管:教委総務課)	R3.2 ～ R3.5	13,090	11,824	0	0	1,266	■PC端末(2,620台)の初期設定(エンロール作業・プロビジョニング)、Googleクラウドサービスの環境構築 [R3年度]事業実施により、学校のみならず緊急時には家庭においても、ICTの活用により全ての児童生徒の学びを支える教育基盤を整備することができた。
53	学校臨時休業対策費補助金	①学校給食休止に係る学校給食費を保護者に返還し、保護者の負担軽減を図る。 ・廃棄した食材費相当額を学校給食納入業者に補償 ②補償費 ③学校給食会	教育総務課 (旧所管:教委総務課)	R2.5 ～ R2.10	802	200	601	0	1	■補償額:802千円 [R2年度]学校の臨時休業に伴い廃棄した食材費相当額を学校給食納入業者に補償することにより、給食費を支払う保護者の負担軽減を図ることができた。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
54	PCR検査費用助成事業 (しま留学・家族留学)	①しま留学生及び家族留学事業関係者が帰省後に市内の居住地に戻る際にPCR検査を実施することにより、感染者の早期発見及び感染拡大防止を図る。 ②委託料(PCR検査) ③医療機関	学校教育課	R3.1 ～ R3.1	182	181	0	0	1	■検査件数:11件(しま留学生、家族留学生、家族留学保護者) ※久賀小中学校、奈留小中学校 [R2年度]二次離島への感染拡大防止に寄与した。留学生、受入れ家庭、地域住民の不安解消に役立った。
55	校舎内消毒事業	①新型コロナウイルス感染者確認後、早期に安心して学校を再開できよう専門業者により校舎の消毒作業を実施する。 ②委託料(校舎の消毒) ③消毒専門業者	教育総務課 (旧所管:教委総務課)	R3.1 ～ R3.1	1,929	1,928	0	0	1	■消毒実施:小中学校(3校) [R2年度]学校再開後、児童生徒が安心して通学できるよう、専門業者による校舎内消毒を実施し、校内における感染リスクを低減することができた。
56	観光関係者PCR検査事業 (宿泊施設・ガイド)	①宿泊施設やガイド団体従事者が希望する時期にPCR検査を実施することにより感染防止対策を強化する。 ②委託料(PCR検査) ③民間の検査機関	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R3.2 ～ R3.3	2,070	2,070	0	0	0	■検査件数:138件(宿泊11施設、ガイド2団体) [R2年度]旅行者の不安を和らげるとともに、観光関係者(旅行者、スタッフ)による市民への感染の懸念払拭に寄与した。
57	新型コロナウイルス抗原検出キット購入事業	①成人式参加予定者に新型コロナウイルス抗原検査を実施することにより、感染拡大防止を図る。 ②消耗品費(抗原検出キット) ③成人式参加予定者	教育総務課 (旧所管:生涯学習課)	R2.12 ～ R3.2	596	596	0	0	0	■新型コロナウイルス抗原検出キット:300回分 ※事前参加申込者:243人 [R2年度]R3年成人式参加予定者のための購入であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で式典を中止した。このため、市の消防(救急搬送により健康異常等が見られた際に使用)、総務・観光(新型コロナウイルス感染症の感染疑いがある外部の方との接触があった際等に使用)において活用することにより、感染拡大の防止につなげた。
58	レンタル衣装キャンセル料助成金事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う成人式中止により発生したレンタル衣装キャンセル料の負担軽減を図るため、その費用の一部を助成する。 ②補助金(補助率1/2[限度額:振袖69千円、紋付袴15千円]) ③キャンセル料を支払った新成人及び保護者	教育総務課 (旧所管:生涯学習課)	R3.1 ～ R3.3	960	959	0	0	1	■交付件数:21件、交付総額:960千円 [R2年度]キャンセル料を負担した新成人及び補助者の負担軽減に寄与した。
59	新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金事業	①長崎県の営業時間短縮要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店等に協力金(760千円)を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ・午後8時以降も営業している飲食店及び遊興施設に対し、午後8時から翌朝午前5時までの間の営業を行わないよう要請 ②協力金、消耗品費、印刷製本費、手数料等 ③要請に応じる飲食店等(R3.1.20から2.7までの全期間)	商工雇用政策課	R3.1 ～ R3.3	172,885	17,252	0	155,633	0	■交付件数:227件、交付総額:172,520千円 [R2年度]飲食の場における接触機会の低減され、本市における感染症の拡大防止に寄与した。
60	事業継続支援金(第2弾) ※一部R3年度に繰越	①不要不急の外出自粛で人の移動が制限され市内経済も打撃を受けていることから、事業主に対して定額の支援金(200千円)を給付し、事業の継続と雇用を維持する。 ・要件:R2.12～R3.2の売上で、前年同月比20%以上減など ②支援金、事務費(消耗品費、印刷製本費、手数料) ③市内事業者(宿泊業を除く。営業時間短縮協力金を受給した事業者は対象外)	商工雇用政策課	R3.2 ～ R3.6	166,544	159,580	0	0	6,964	■交付件数:830件、交付総額:166,000千円 [R2年度、R3年度]市内事業所の事業継続と雇用維持に寄与した。R3年中に新型コロナウイルス感染拡大を原因とする倒産(負債額1,000万円以上)は発生しなかった。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
61	ひとり親世帯応援給付金	①子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する。 ・1世帯50千円、第2子以降1人あたり30千円 ②給付金、通信運搬費、手数料 ③ひとり親世帯の保護者	こども未来課 (旧所管:社会福祉課)	R3.2 ～ R3.3	23,577	23,575	0	0	2	■交付件数:343世帯(第2子以降は212人)、交付総額:23,510千円 [R2年度]対象者への制度案内時にアンケートを実施した。「給付金の支給により子育てに対して不安が減り、安心できる気持ちがあまったか」との設問に対して、回答者の約9割の方が「安心できた」という回答であった。 ひとり親世帯の心労を見舞うとともに、生活の負担を軽減するための一定の支援を実施することができた。
62	五島産品島外販売促進事業 ※R3年度に繰越	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が減少している市内生産者を支援するため、複数店舗を持つ大都市圏の大手スーパー並びに飲食店等において、五島産品の宣伝・販売による「五島フェア」を実施し、市内生産者の収益増加及び販路拡大につなげる。 ②委託料(宣伝広告等) ③離島振興地方創生協会	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R3.3 ～ R4.3	44,000	39,744	0	0	4,256	■大手スーパー等において五島フェアを開催 フェア売上額:約140,000千円(R3年4月～5月:16店舗で開催、R3年11月:157店舗で開催、R4年2月:8店舗で開催) [R3年度]フェア売上の目標:130,000千円を上回る事ができた。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が減少している市内生産者の収益増加に寄与した。
63	宿泊施設等受入基盤整備事業 ※一部R3年度に繰越	①観光客等の大幅な減少により経営が悪化している宿泊施設(ホテル、旅館、簡易宿所)及び農林漁業体験民宿等の事業継続及び雇用の維持等を図るため、支援金を交付する。 ②支援金 ③宿泊事業者等	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R3.2 ～ R3.5	55,120	54,742	0	0	378	■交付件数:213件、交付総額:55,120千円 (宿泊施設:86件、51,310千円 農林水産業民泊:93件、2,790千円 農林漁業体験インストラクター:34件、1,020千円) [R2年度、3年度]R2～3年度において、新型コロナウイルス感染拡大を原因とする廃業・倒産などは発生しなかった。対象事業所の事業継続と雇用の維持、修学旅行等受入再開に向けた環境整備に寄与した。
64	飲食店関連事業者支援事業 ※R3年度に繰越	①県の営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動自粛により影響を受けた市内事業者に対して、支援金(200千円)を給付することで事業の継続及び雇用の維持を図る。 ※要件:R3.1～R3.2の売上で、前年同月比50%減以上など ②支援金 ③市内事業者(全業種)	商工雇用政策課	R3.3 ～ R3.5	94,000	42,454	0	47,000	4,546	■交付件数:470件、交付総額:94,000千円 [R3年度]市内事業所の事業継続と雇用維持に寄与した。R3年中に新型コロナウイルス感染拡大を原因とする倒産(負債額1,000万円以上)は発生しなかった。
65	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(観光産業緊急支援事業) ※R3年度に繰越	①減少した観光客を回復させ、地域の観光産業を維持するため、旅行会社が造成する宿泊を伴う旅行商品に対して、地域内の宿泊・飲食・交通サービス・土産品購入等に利用できるクーポンを発行すること等により、観光客の回復及び域内消費喚起を図る。 ※長崎県及び県内離島自治体と連携して実施する。主にしまとく通貨ティアップ商品等に乗せする形式でクーポン(5千円/人泊[最大15千円])を配布。 ②負担金(割引支援原資、販売委託、プロモーション費) ③長崎県	文化観光課 (旧所管:観光物産課)	R3.3 ～ R4.3	35,782	7,272	19,680	8,051	779	■延べ宿泊者数(しまとく通貨に乗せした旅行商品) ・添乗員付き修学旅行:1,096人泊(長崎県離島全体:2,934人泊) ・フリープラン:5,601人泊(長崎県離島全体:7,879人泊) [R3年度]コロナ禍で観光需要が大幅に落ち込む中、当市への誘客及び市内観光消費の下支えとして寄与した。
66	地域公共交通運行事業者支援事業 ※R3年度に繰越	①新型コロナウイルスの影響で本土-五島間の航路・航空路及び路線バスの利用が激減している。各路線は市民生活や地域経済を支える重要なインフラであることから、事業の継続を支援することで、各路線の維持を図る。 ②補助金 ③航路・航空路及び路線バス運行事業者	商工雇用政策課	R3.3 ～ R3.7	18,520	16,729	0	0	1,791	■航路事業者:12,000千円(フェリー:4,000千円×2隻、ジェットフォイル:2,000千円×2隻) 航空路事業者:4,000千円 路線バス事業者:2,520千円(70千円×36台) [R3年度]長崎・福岡を結ぶ航路・航空路及び市内路線バスの事業継続に寄与した。

事業 No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
67	テレビ会議システム整備事業 ※R3年度に繰越	①庁外者との接触機会を軽減し、感染拡大の防止を図るため、庁内にテレビ会議が実施できる環境を整備する。 ②委託料(庁内Wi-Fi導入)、消耗品費、備品購入費(パソコン等) ③市	未来創造課 (旧所管:情報推進課)	R3.3 ～ R4.1	6,599	5,959	0	0	640	<p>■テレビ会議用機材(パソコン:16台、カメラ音声ユニット:16台、大型モニタ:1台等)の購入、庁内Wi-Fi導入 利用件数(R3年度):2,433件</p> <p>[R3年度]庁舎内にテレビ会議システムを整備することで、接触機会の低減により感染リスクを抑えながらオンライン会議・研修等を実施することができ、出張等のコスト削減、業務効率化、生産性向上に寄与した。</p>
計					1,927,528	1,351,921	232,925	304,217	38,465	

※事業Noは、国に提出した実施計画と一致させています。(No.4、17、19、36、43、52、68は事業を削除したため欠番となっています。)